ならしん景気動向調査レポート (第24回) 2020年 5月期

奈良信用金庫 総合企画部 奈良県大和郡山市南郡山町529-6

TEL (0743-54-3116) URL https://www.narashin.co.jp

1. 調査期間・・・・ 2020年5月

2. 調査時点・・・・ 2020年5月 (前回調査 2020年1月)

3. 調査対象・・・・ 当金庫取引事業先

※対象先は任意に選定(毎年一部見直し)

4. 調査方法・・・・・ 往訪面談・電話等によるヒアリング調査

5. 回答状況

	対象先数	回答先数	回答率
製造業	39	38	97.4%
不動産業	17	16	94.1%
サービス業	14	14	100.0%
卸売·小売業	31	31	100.0%
建設業	14	14	100.0%
運輸業	9	8	88.9%
医療•福祉	11	10	90.9%
全業種合計	135	131	97.0%

当金庫でお取引をいただいている事業先から業種に偏りのないよう135社を任意に選定させていただき、最近の業況・資金繰り等、景気動向に関連するアンケート項目の聞き取りについて、ご協力をお願いいたしました。

うち、131社よりご回答を賜りました。

今回調査結果一覧

2020年5月 全業種

			-	DI	DI	DI	DI	DI	DI	DI	DI
	対象先数	回答先数	回答率	業況	売上金額	収益	資金繰り	前年同期比売上	前年同期比収益	残業時間	人材
製造業	39	38	97.4%	-47.4%	-47.4%	-50.0%	-23.7%	-42.1%	-50.0%	21.1%	-5.3%
不動産業	17	16	94.1%	-37.5%	-43.8%	-37.5%	-18.8%	-50.0%	-43.8%	12.5%	0.0%
サービス業	14	14	100.0%	-92.9%	-85.7%	-78.6%	-28.6%	-100.0%	-92.9%	50.0%	28.6%
卸売·小売業	31	31	100.0%	-58.1%	-58.1%	-51.6%	-12.9%	-54.8%	-58.1%	19.4%	3.2%
建設業	14	14	100.0%	-21.4%	-7.1%	7.1%	14.3%	7.1%	14.3%	-7.1%	-14.3%
運輸業	9	8	88.9%	-62.5%	-62.5%	-62.5%	12.5%	-62.5%	-62.5%	25.0%	0.0%
医療•福祉	11	10	90.9%	-30.0%	-20.0%	-30.0%	-10.0%	-50.0%	-50.0%	0.0%	-10.0%
全業種合計	135	131	97.0%	-50.4%	-48.1%	-45.0%	-13.7%	-48.9%	-49.6%	18.3%	0.0%

	借入実施		設備投	資実施	
	あり	なし	あり	なし	
製造業	26	11	7	30	
不動産業	9	4	0	12	
サービス業	12	2	4	10	
卸売·小売業	21	8	3	25	
建設業	11	3	1	13	
運輸業	7	1	2	6	
医療•福祉	3	6	1	8	
全業種合計	89	35	18	104	

「DI」について

「diffusion index(ディフュージョン・インデックス)」の略で、景気・業況などの動きを示すものです。 このレポートでは、お客さまからいただいたご回答のうち「良い」「やや良い」の割合から、「やや悪い」「悪い」の割合を引いたものを記載しています。

(例) 業況について ご回答(5社)

(1)良い A社 (2)やや良い (3)普通 (4) やや悪い (5) 悪い B社 (1)良い (2)やや良い (3)普通 (4)やや悪い (5)悪い (2) やや良い C社 (1)良い <u>(3)普通</u> (4)やや悪い (5)悪い D社 (1)良い (2) やや良い (3)普通 (4) やや悪い (5) 悪い (3)普通 (4) やや悪い E社 (1)良い (2) やや良い (5)悪い

 $\mathrm{DI} = [(\underline{\mathrm{e}} v \times \underline{\mathrm{e}} + \underline{v} + \underline$

全業種合計

対象先 135 回答先 131 回答率 97.0%

全体 調査結果

DI									
	業況			売上金額	į		収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	
6.7%	-50.4%	-57.1%	10.4%	-48.1%	-58.5%	3.7%	-45.0%	-48.7%	
				DI					
	資金繰り		前年	F同期比	売上	前年	F同期比J	以益	
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	
22.2%	-13.7%	-35.9%	6.7%	-48.9%	-55.6%	6.7%	-49.6%	-56.3%	
				DI					
	残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅				
20.7%	18.3%	-2.4%	-0.7%	0.0%	0.7%				
				対策					
	借入実施割合設備投資割合								
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅				
64.8%	71.8%	7.0%	38.2%	14.8%	-23.4%				

■概 況 ※()内はDI値

全業種合計の業況判断DIは前回調査時より57.1ポイント低下し、悪化傾向(-50.4%)に転じた。変化幅を下方へと向かわせたのは特定の業種ではなく、全業種という結果になった。

売上についても、前回調査時より58.5ポイントの低下となり、悪化傾向(-48.1%)という結果になった。 同様に全業種で変化幅を下方へで減少した。

収益面についても全業種で変化幅を下方に向かわせ、全業種合計では悪化傾向(-45.0%)に転じたものの、 建設業については唯一良化傾向を維持した。

経営上の問題点として、「売上停滞・減少」を挙げる企業が増加し、常態化している「人手不足」「同業者競争の激化」を大きく上回った。

それらの解決策として「販路拡大」「経費削減」「人材確保」「資金繰り安定」を当面の重点経営施策として 挙げる企業が多く見受けられた。

特別調査では、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を各企業に回答いただいたが、最も影響が出た項目は、「売上・受注の減少」であり、回答企業の70%以上の企業に影響が出た。

次いで、「営業活動・販売活動の制限(29.0%)」が多く、「営業時間の短縮や生産調整(17.6%)」、「感染防止対策によるコスト増加(17.6%)」と続いた。

上記影響から、対応策として資金繰り安定のための「金融機関からの借り入れ」、「経費削減」、「生産・販売計画の見直し」等を行った又は行う予定の企業が見受けられた。

借入によって資金調達を行ったのは回答者全体の71.8%となり、前回比7.0ポイントの上昇となった。

全業種合計の前年同期比売上は前回調査時から55.6ポイント減少し、悪化傾向(-48.9%)に転じた。 前年同期比の収益についても同様に56.3ポイント減少し、こちらも悪化傾向(-49.6%)に転じた。

なお、設備投資を行ったのは全体の14.8%であり、前回調査時より23.4ポイントの減少となった。

7-9月の業績・売上額・収益の見通しについては、前回調査時より全ての項目で「良い」「やや良い」と答えた企業が横ばいあるいは減少し、「やや悪い」「悪い」と答えた企業数は大きく増加した。

■特別調査	新型コロナウイルスの影響および、今後3ヶ月の業績見込みについて
発生している影響について	「売上・受注減少」92社、「原材料・商品の調達滞り」16社、「感染防止対策によるコスト増加」23社、 「設備投資の延長・縮小・中止」11社、「営業時間の短縮や生産調整」23社、「取引先の倒産」1社 「営業活動・販売活動の制限」38社、「その他」8社
発生している影響の対応策	「社内対策本部の設置」14社、「生産・販売計画の見直し」32社、「経費削減」49社、 「金融機関からの借り入れ」77社、「新規受注の確保・販路拡大」18社、「その他」12社
業績(7-9月見込み)	「良い」2社、「やや良い」6社、「普通」43社、「やや悪い」60社、「悪い」20社
	「良い」2社、「やや良い」6社、「普通」43社、「やや悪い」58社、「悪い」21社
収益(7-9月見込み)	「良い」2社、「やや良い」5社、「普通」49社、「やや悪い」55社、「悪い」18社

業種別の概況・経営上の問題点・当面の対策・その他特別に調査した項目については、次ページ以降に内容を記載しております。

製造業

対象先 39 回答先 38 回答率 97.4%

業種別 調査結果

	DI										
	業況			売上金額		収益					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
2.6%	-47.4%	-49.9%	7.7%	-47.4%	-55.1%	2.6%	-50.0%	-52.6%			
				DI							
	資金繰り前年同期比売上			売上	前年	F同期比					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
28.2%	-23.7%	-51.9%	0.0%	-42.1%	-42.1%	-2.6%	-50.0%	-47.4%			
				DI							
	残業時間			人材							
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅						
25.6%	21.1%	-4.6%	-5.1%	-5.3%	-0.1%						
				対策							
借入実施割合設備投資額			備投資割	合							
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅						
69.4%	70.3%	0.9%	47.2%	18.9%	-28.3%						

■概 況 ※()内はDI値

製造業全体の業況判断DIは前回調査時に比べて約50ポイントの低下となり悪化傾向となった。 売上金額についても55.1ポイントと大幅な低下が見られ、悪化傾向(-47.4%)となった。 原材料価格は悪化傾向(-5.3%)ではあるものの前回調査時と比較して2.4ポイント上昇した。50.0%)を示した。 収益については、前回比で52.6ポイントと大幅に低下し、悪化傾向(-50.0%)を示した。

上記により資金繰りも前回比51.9ポイント低下し、悪化傾向(-23.7%)を示した。 それに伴い、借入実施企業は70.3%となり、前回比で微増となった。

前年同期比売上は前回より42.1ポイントの低下となり、悪化傾向(-42.1%)に転じた。また、同収益は前回調査時より47.4ポイントの低下が見られ、悪化傾向(-50.0%)を拡大させた。 残業時間は前回比4.6ポイント低下となったが、良化傾向を維持した。 人材については-0.1ポイントの低下に留まった。 なお、設備投資を行った先は全体の18.9%で、前回より28.3ポイント減少している。

■経営上の問題点

新型コロナウイルスの影響により「売上停滞」が24社で最も多く、次点で「人手不足」が8社、「同業者競争の激化」が7社と続いた。

■当面の重点経営施策

依然、対策としては「販路拡大」が最も多く、16社で重点施策とされている。次いで「経費削減」15社 「技術力・営業力強化」「資金繰り安定」が11社となっている。

■特別調査	新型コロナウイルスの影響および、今後3ヶ月の業績見込みについて
発生している影響について	「売上・受注減少」27社、「原材料・商品の調達滞り」6社、「感染防止対策によるコスト増加」7社、 「設備投資の延長・縮小・中止」4社、「営業時間の短縮や生産調整」6社、「取引先の倒産」0社 「営業活動・販売活動の制限」9社、「その他」2社
発生している影響の対応策	「社内対策本部の設置」1社、「生産・販売計画の見直し」17社、「経費削減」16社、 「金融機関からの借り入れ」23社、「新規受注の確保・販路拡大」5社、「その他」2社
業績(7-9月見込み)	「良い」1社、「やや良い」3社、「普通」11社、「やや悪い」15社、「悪い」8社
売上額(7-9月見込み)	「良い」1社、「やや良い」3社、「普通」12社、「やや悪い」12社、「悪い」9社
収益(7-9月見込み)	「良い」2社、「やや良い」1社、「普通」14社、「やや悪い」12社、「悪い」8社

新型コロナウイルスの影響を受けて、業況・売上・収益等様々なDIが大幅な低下となりました。 緊急事態宣言が解除され、経済活動が徐々に戻りつつあるものの、第2波・第3波の懸念もあり、従来の 経済活動に戻るまで時間を要すると思料されます。

製造商品によっては需要が増加していることから、今後の業績見通しが「やや良い」以上の回答を行った 企業も一定数存在する結果となりました。

不動産業

対象先 17 回答先 16 回答率 94.1%

業種別 調査結果

DI										
	業況			売上金額	į	収益				
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅		
17.6%	-37.5%	-55.1%	11.8%	-43.8%	-55.5%	11.8%	-37.5%	-49.3%		
				DI						
	資金繰り		前年	F同期比	売上	前年	F同期比J	又益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅		
29.4%	-18.8%	-48.2%	5.9%	-50.0%	-55.9%	5.9%	-43.8%	-49.6%		
				DI						
	残業時間			人材						
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅					
17.6%	12.5%	-5.1%	5.9%	0.0%	-5.9%					
				対策						
借	借入実施割合設備投資割合									
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅					
76.9%	69.2%	-7.7%	15.4%	0.0%	-15.4%					

■概 況 ※()内はDI値

不動産業全体の業況判断DIは前回調査時より55.1ポイント低下し、悪化傾向(-37.5%)に転じた。 売上についても前回比で55.5ポイント低下し、悪化傾向(-43.8%)となった。

収益についても同様に前回比49.3ポイント低下し、悪化傾向(-37.5%)を示した。

仕入れ価格は悪化傾向ながら、前回調査時より5.1ポイントの改善となった。

資金繰りについては48.2ポイント低下し、悪化傾向(-18.8%)に転じている。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の69.2%であり、前回より7.7ポイント低下している。

前年同月比売上は、前回調査時より55.9ポイントと大幅に低下し悪化傾向(-50.0%)となった。 同収益についても同様に、49.6ポイント下降し悪化傾向(-43.8%)となった。 残業時間については前回調査時より5.1ポイント悪化したものの、良化傾向(12.5%)を維持した。 人材については5.9ポイント低下したものの、中立で留まった。 設備投資実施企業は0社となった。

■経営上の問題点

経営課題としては、新型コロナウイルスの影響を受け「売上停滞・減少」が9社でトップとなり、次点で「経費の増加」が5社と続いた。不動産業の経営上の問題点で最も多かった「同業者競争の激化」は4社と3番手に下がった。

■当面の重点経営施策

当面の対策は「販路拡大」が11社で最も多かった。次点で「経費節減」が6社と続き、売上増加とコストカットによる収益確保が伺える。

■特別調査	新型コロナウイルスの影響および、今後3ヶ月の業績見込みについて
	「売上・受注減少」12社、「原材料・商品の調達滞り」0社、「感染防止対策によるコスト増加」1社、
発生している影響について	「設備投資の延長・縮小・中止」1社、「営業時間の短縮や生産調整」1社、「取引先の倒産」0社
	「営業活動・販売活動の制限」4社、「その他」2社
発生している影響の対応策	「社内対策本部の設置」1社、「生産・販売計画の見直し」0社、「経費削減」6社、
元主している影音の対応及	「金融機関からの借り入れ」7社、「新規受注の確保・販路拡大」5社、「その他」2社
業績(7-9月見込み)	「良い」0社、「やや良い」0社、「普通」11社、「やや悪い」5社、「悪い」0社
売上額(7-9月見込み)	「良い」0社、「やや良い」0社、「普通」10社、「やや悪い」6社、「悪い」0社
収益(7-9月見込み)	「良い」0社、「やや良い」0社、「普通」12社、「やや悪い」4社、「悪い」0社

新型コロナウイルスの影響を受けて、業況・売上・収益等様々なDIが大幅な低下となりました。 緊急事態宣言が解除され、経済活動が徐々に戻りつつあるものの、第2波・第3波の懸念もあり、従来の 経済活動に戻るまで時間を要すると思料されることから、当面の重点経営施策を「販路拡大」とし、経営 基盤の強化に注力する企業が多く見られました。

サービス業

対象先 14 回答先 14 回答率 100.0%

業種別 調査結果

	DI									
	業況			売上金額	Į	収益				
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅		
-7.1%	-92.9%	-85.7%	-7.1%	-85.7%	-78.6%	-14.3%	-78.6%	-64.3%		
				DI						
	資金繰り前年同期			F同期比	売上	前年	F同期比J	又益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅		
14.3%	-28.6%	-42.9%	7.1%	-100.0%	-107.1%	-21.4%	-92.9%	-71.4%		
				DI						
	残業時間			人材						
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅					
14.3%	50.0%	35.7%	0.0%	28.6%	28.6%					
				対策						
借	借入実施割合設備投資割合									
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅					
66.7%	85.7%	19.0%	50.0%	28.6%	-21.4%					

■概 況 ※()内はDI値

医療・福祉を除くサービス業の業況判断DIは前回調査時から85.7ポイント低下し、前回調査同様に悪化傾向(92.9%)を示した。

売上金額についても、78.6ポイント低下し、悪化傾向(85.7%)を拡大した。 収益についても同様に64.3ポイント低下し、悪化傾向(78.6%)を拡大した。 一方で材料価格については,前回比35.7ポイント上昇の良化傾向(7.1%)となった。

前年同期比売上は前回調査時から107.1ポイントと大きく低下し、悪化傾向(-100.0%)を示した。 同収益についても、71.4ポイントと大幅な低下が見られ、悪化傾向(92.9%)を拡大している。 人材については、28.6ポイント上昇し、良化傾向(28.6%)を示し、残業時間についても35.7ポイントの 上昇が見られ、良化傾向(50.0%)を拡大した。

なお、資金繰りは悪化傾向に転じ、借入によって資金調達を行った先は前回調査時より増加、全体の85.7%であった。設備投資を行った先は全体の28.6%であり、21.4ポイントの減少となった。

■経営上の問題点

新型コロナウイルスの影響により「売上停滞・減少」が11社で最も多く、「人手不足」「人件費の増加」が4社と続いた。

■当面の重点経営施策

売上停滞・減少により当面の重点経営施策は「資金繰り安定」と考えている企業が7社と最も多く、 借入実施企業も調査対象企業の85.7%に及んだ。

次点で「経費削減」が6社、「販路拡大」「人材確保」が5社と続いた。

■特別調査	新型コロナウイルスの影響および、今後3ヶ月の業績見込みについて
発生している影響について	「売上・受注減少」13社、「原材料・商品の調達滞り」2社、「感染防止対策によるコスト増加」4社、 「設備投資の延長・縮小・中止」3社、「営業時間の短縮や生産調整」8社、「取引先の倒産」0社 「営業活動・販売活動の制限」8社、「その他」0社
発生している影響の対応策	「社内対策本部の設置」5社、「生産・販売計画の見直し」5社、「経費削減」9社、 「金融機関からの借り入れ」12社、「新規受注の確保・販路拡大」3社、「その他」0社
業績(7-9月見込み)	「良い」0社、「やや良い」0社、「普通」1社、「やや悪い」6社、「悪い」7社
	「良い」0社、「やや良い」0社、「普通」0社、「やや悪い」6社、「悪い」8社 「良い」0社、「やや良い」0社、「普通」0社、「やや悪い」7社、「悪い」7社

新型コロナウイルスの影響を受けて、業況・売上・収益等様々なDIが大幅な低下となりました。 緊急事態宣言等により経済活動の停滞の影響が、本調査DI上最も多い業種となりました。 緊急事態宣言が解除され、経済活動が徐々に戻りつつあるものの、第2波・第3波の懸念もあり従来の 経済活動に戻るまで時間を要すると思料されることから、当面の重点経営施策として「資金繰り安定」 に注力している企業が多く見られました。

卸売·小売業

「対象先 31 │回答先 31 │回答率 100.0%

業種別 調査結果

	DI							
	業況		売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
-6.5%	-58.1%	-51.6%	6.5%	-58.1%	-64.5%	-3.2%	-51.6%	-48.4%
				DI				
	資金繰り		前年	F同期比	売上	前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
3.2%	-12.9%	-16.1%	0.0%	-54.8%	-54.8%	12.9%	-58.1%	-71.0%
	DI							
	残業時間			人材				
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
32.3%	19.4%	-12.9%	0.0%	3.2%	3.2%			
	対策							
	借入実施割合			設備投資割合				
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
67.7%	72.4%	4.7%	23.3%	10.7%	-12.6%			

■概 況 ※()内はDI値

卸売・小売業全体の業況判断DIは前回調査時から51.6ポイント低下し、悪化傾向(58.1%)を拡大した。 売上に関しては64.5ポイント低下し、悪化傾向(-58.1%)に転じており、収益についても、悪化傾向 (-51.6%)を継続する結果となった。

仕入れ価格については、悪化傾向(-6.5%)を示したが、前回調査時より16.1ポイントの改善となった。 在庫についても悪化傾向(-9.7%)となったが、前回比で6.5ポイントの改善となった。

前年同期比売上については、前回から54.8ポイント低下し、悪化傾向(-54.8%)に転じた。また、同収益についても同様に、71ポイント低下し、悪化傾向(-58.1%)に転じた。 一方で、人材は3.2ポイント上昇し、改善傾向を示す結果となった。 残業時間は前回調査時より12.9ポイント低下したものの、引き続き良化傾向(19.4%)を維持した。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の72.4%と、前回から4.7ポイント増加し、設備投資割合については、10.7%と、12.6ポイントの減少となった。

■経営上の問題点

「売上停滞・減少」が23社で最も多く、前回調査の約2倍に増加した。次点で「経費の増加」が7社、「同業者競争の激化」「在庫調整」が6社と続いた。

■当面の重点経営施策

「販路拡大」が12社でトップ。次点は「経費節減」が11社、「商品性の拡大」が8社と続いた。

■特別調査	新型コロナウイルスの影響および、今後3ヶ月の業績見込みについて
発生している影響について	「売上・受注減少」22社、「原材料・商品の調達滞り」5社、「感染防止対策によるコスト増加」6社、 「設備投資の延長・縮小・中止」2社、「営業時間の短縮や生産調整」7社、「取引先の倒産」1社 「営業活動・販売活動の制限」8社、「その他」0社
発生している影響の対応策	「社内対策本部の設置」2社、「生産・販売計画の見直し」8社、「経費削減」9社、 「金融機関からの借り入れ」20社、「新規受注の確保・販路拡大」2社、「その他」2社
業績(7-9月見込み)	「良い」1社、「やや良い」1社、「普通」6社、「やや悪い」19社、「悪い」4社
売上額(7-9月見込み)	「良い」1社、「やや良い」1社、「普通」6社、「やや悪い」20社、「悪い」3社
収益(7-9月見込み)	「良い」0社、「やや良い」2社、「普通」7社、「やや悪い」19社、「悪い」3社

新型コロナウイルスの影響を受けて、業況・売上・収益等様々なDIが大幅な低下となりました。 緊急事態宣言等により経済活動の停滞の影響が大きく、売上停滞・減少の問題点を解消するため 販路の拡大や経費の削減を重点施策とし、収益の確保に努める企業が多く見られました。

建設業

対象先 14 回答先 14 回答率 100.0%

業種別 調査結果

	DI							
	業況	·	売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
28.6%	-21.4%	-50.0%	35.7%	-7.1%	-42.9%	14.3%	7.1%	-7.1%
				DI				
	資金繰り		前年	F同期比	売上	前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
21.4%	14.3%	-7.1%	21.4%	7.1%	-14.3%	14.3%	14.3%	0.0%
				DI				
	残業時間			人材				
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
-7.1%	-7.1%	0.0%	-14.3%	-14.3%	0.0%			
	対策							
借	借入実施割合			設備投資割合				
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
57.1%	78.6%	21.5%	38.5%	7.1%	-31.4%			

■概 況 ※()内はDI値

建設業全体の業況判断DIは前回調査時から50ポイント低下し、悪化傾向(-21.4%)に転じた。 売上金額についても同様に42.9ポイント低下し、悪化傾向(-7.1%)に転じた。 一方、受注残高、施工高は前回調査時よりDIは低下したものの、良化傾向を維持した。 収益についても、前回調査時より7.1ポイント低下したものの、良化傾向(7.1%)を維持した。

資金繰りについては、前回調査時より7.1ポイント低下し、良化傾向(14.3%)を維持した。 前年同期比売上は前回から14.3ポイント低下したものの、良化傾向(7.1%)を維持した。 同収益については、前回調査時と変わらず良化傾向(14.3%)を示した。

残業時間は前回から変わらず、悪化傾向(-7.1%)を示した。 人材についても前回調査時より変わらず悪化傾向(-14.3%)にある。 なお、借入により資金調達を行った先は78.6%であり、引き続き高い借入実施率を示したが、 設備投資を行った先は、前回から31.4%減少の7.1%であった。

■経営上の問題点

「売上停滞・減少」が7社と最も多く、次いで「同業者競争の激化」が4社と続いた。 売上停滞・減少に加えて、同業者競争の激化などが経営に大きな影響を与えていると考えられる。

■当面の重点経営施策

「販路拡大」が7社で最も多く、次点で、「技術力・営業力強化」が6社と続いた。 同業者競争の激化を受け、企業として勝ち残るため、技術力・営業力強化や販路拡大に注力する姿勢が 伺える結果となった。

■特別調査	新型コロナウイルスの影響および、今後3ヶ月の業績見込みについて
発生している影響について	「売上・受注減少」4社、「原材料・商品の調達滞り」2社、「感染防止対策によるコスト増加」1社、 「設備投資の延長・縮小・中止」1社、「営業時間の短縮や生産調整」1社、「取引先の倒産」0社 「営業活動・販売活動の制限」6社、「その他」2社
発生している影響の対応策	「社内対策本部の設置」1社、「生産・販売計画の見直し」2社、「経費削減」3社、 「金融機関からの借り入れ」10社、「新規受注の確保・販路拡大」2社、「その他」1社
業績(7-9月見込み)	「良い」0社、「やや良い」1社、「普通」9社、「やや悪い」4社、「悪い」0社
売上額(7-9月見込み)	「良い」0社、「やや良い」1社、「普通」9社、「やや悪い」4社、「悪い」0社
収益(7-9月見込み)	「良い」0社、「やや良い」1社、「普通」9社、「やや悪い」4社、「悪い」0社

新型コロナウイルスの影響を受けて、業況・売上・収益等様々なDIが低下となりましたが、収益DIに関しては、前回に引続き、良化傾向を示しました。

売上停滞・減少や同業者競争の激化から、当面の重点経営施策は、引き続き「販路拡大」や他社との 差別化を図るために、「技術力・営業力強化」に取り組む姿勢が伺えます。

運輸業

対象先 9 回答先 8 回答率 88.9%

業種別 調査結果

				DI				
	業況		売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
11.1%	-62.5%	-73.6%	-11.1%	-62.5%	-51.4%	11.1%	-62.5%	-73.6%
				DI				
	資金繰り		前年	F同期比	売上	前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
55.6%	12.5%	-43.1%	0.0%	-62.5%	-62.5%	22.2%	-62.5%	-84.7%
				DI				
	残業時間		人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
22.2%	25.0%	2.8%	33.3%	0.0%	-33.3%			
	対策							
借入実施割合			設	備投資割	合			
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
44.4%	87.5%	43.1%	77.8%	25.0%	-52.8%			

■概 況 ※()内はDI値

運輸業全体の業況判断DIは前回調査時より73.6ポイント低下し、悪化傾向(-62.5%)に転じた。 売上金額も前回から51.4ポイント減少し、悪化傾向(-62.5%)を継続することとなった。 収益についても同様に、73.6ポイントと大幅に低下し、悪化傾向(-62.5%)となった。

一方で、資金繰りについては前回調査時より43.1ポイント低下したものの、良化傾向(12.5%)を維持した。

借入によって資金調達を行った先は全体の87.5%であり、前回より43.1ポイントの増加となった。 なお、設備投資を行った先は25.0%で、前回から52.8ポイントの減少となった。

前年同期比売上は前回より62.5ポイント低下し、悪化傾向(-62.5%)に転じた。 同収益についても、84.7ポイントと大幅な低下となり悪化傾向(-62.5%)に転じた。

人材については前回より33.3ポイント低下したものの中立(0.0%)を示した。 残業時間については、前回調査時より2.8ポイント上昇し、良化傾向(25.0%)を示した。

■経営上の問題点

「売上停滞・減少」が6社で最も多く、次点で「人手不足」「同業者競争の激化」が2社と続いた。 売上停滞・減少に加えて、同業者競争の激化・人手不足などが経営に大きな影響を与えていると考えられる。

■当面の重点経営施策

「販路拡大」が5社で最も多く、次点で「人材確保」が3社、「資金繰り安定」が2社と続いた。

■特別調査	新型コロナウイルスの影響および、今後3ヶ月の業績見込みについて
	「売上・受注減少」8社、「原材料・商品の調達滞り」0社、「感染防止対策によるコスト増加」0社、
発生している影響について	「設備投資の延長・縮小・中止」0社、「営業時間の短縮や生産調整」0社、「取引先の倒産」0社
	「営業活動・販売活動の制限」2社、「その他」0社
発生している影響の対応策	「社内対策本部の設置」1社、「生産・販売計画の見直し」0社、「経費削減」3社、
元王している影音の対応及	「金融機関からの借り入れ」4社、「新規受注の確保・販路拡大」1社、「その他」0社
業績(7-9月見込み)	「良い」0社、「やや良い」0社、「普通」3社、「やや悪い」4社、「悪い」1社
売上額(7-9月見込み)	「良い」0社、「やや良い」0社、「普通」3社、「やや悪い」4社、「悪い」1社
収益(7-9月見込み)	「良い」0社、「やや良い」0社、「普通」3社、「やや悪い」4社、「悪い」1社

新型コロナウイルスの影響を受けて、業況・売上・収益等様々なDIが大幅な低下となりました。 緊急事態宣言が解除され、経済活動が徐々に戻りつつあるものの、第2波・第3波の懸念もあり、従来の 経済活動に戻るまで時間を要すると思料されることから、当面の重点経営施策を「販路拡大」とし、経営 基盤の強化に注力する企業が多く見られました。

医療•福祉

「対象先 11 ┃回答先 10 ┃回答率 90.9%

業種別 調査結果

	DI							
	業況			売上金額	į	収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
27.3%	-30.0%	-57.3%	36.4%	-20.0%	-56.4%	18.2%	-30.0%	-48.2%
				DI				
	資金繰り		前年	F同期比	売上	前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
27.3%	-10.0%	-37.3%	36.4%	-50.0%	-86.4%	36.4%	-50.0%	-86.4%
				DI				
	残業時間			人材				
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
18.2%	0.0%	-18.2%	-9.1%	-10.0%	-0.9%			
	対策							
借	借入実施割合			設備投資割合				
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
50.0%	33.3%	-16.7%	30.0%	11.1%	-18.9%			

■概 況 ※()内はDI値

医療・福祉分野の業況判断DIは前回調査時より57.3ポイント低下し、悪化傾向(-30.0%)に転じた。 売上金額についても56.4ポイント低下し、悪化傾向(-20.0%)に転じた。

また、ベット稼働率についても8.2ポイント低下したが、良化傾向(10.0%)維持した。

なお、設備投資を行った先は18.9ポイント減少し、全体の11.1%となった。

通院者数については新型コロナウイルスの影響もあり前回から84.5ポイントと大幅に低下し、悪化傾向 (-30.0%)に転じた。

収益についても同様に前回調査より48.2ポイント低下し、悪化傾向(-30.0%)となった。 資金繰りについても、37.3ポイントの低下がみられ、悪化傾向(-10.0%)を示す結果となった。 借入によって資金調達を行った先は全体の33.3%であり、前回から16.7ポイントの減少となった。

前年同期比売上は前回調査時から86.4ポイントと大幅に低下し、悪化傾向(-50.0%)を示した。 同収益についても同様に、86.4ポイント低下し、悪化傾向(-50.0%)を示している。 残業時間は前回より18.2ポイント悪化し、中立となり、人材についても前回から0.9ポイントの悪化が 見られ、悪化傾向(-10.0%)を示した。

■経営上の問題点

「売上停滞・減少」が最も多く6社であった。次点で「同業者競争の激化」「経費の増加」が3社と続いた。

■当面の重点経営施策

「人材確保」「経費削減」が4社で最も多くなった。次点で「情報力の強化」が3社と続いた。 優秀な人材の確保に注力することに加えて、経費削減を図り、運営を安定化させる施策が重要となっている。

■特別調査	新型コロナウイルスの影響および、今後3ヶ月の業績見込みについて
発生している影響について	「売上・受注減少」6社、「原材料・商品の調達滞り」1社、「感染防止対策によるコスト増加」4社、「設備投資の延長・縮小・中止」0社、「営業時間の短縮や生産調整」0社、「取引先の倒産」0社「営業活動・販売活動の制限」1社、「その他」2社
発生している影響の対応策	「社内対策本部の設置」3社、「生産・販売計画の見直し」0社、「経費削減」3社、 「金融機関からの借り入れ」1社、「新規受注の確保・販路拡大」0社、「その他」5社
業績(7-9月見込み)	「良い」0社、「やや良い」1社、「普通」2社、「やや悪い」7社、「悪い」0社
	「良い」0社、「やや良い」1社、「普通」3社、「やや悪い」6社、「悪い」0社 「良い」0社、「やや良い」1社、「普通」4社、「やや悪い」5社、「悪い」0社

新型コロナウイルスの影響を受けて、不要不急の来院者が減少し、通院者数DIが大幅に低下いたしました。それに伴い業況・売上・収益等のDIも低下いたしました。

当面の経営施策は、優秀な人材を確保することで他社との競争力を高め、経費を削減することで収益を確保し、運営の安定化を図ることが重要だと考えている企業が多く見られました。